

# 民主党



青山圭一

## 新実行計画

**質問** 区の権限と予算は。また区独自の取り組みは担保されるのか。

**答弁** 新総合計画では地域の課題を自ら発見解決できる市民協働拠点とすることを区行政改革の基本方向に掲げており、新実行計画では区の課題解決の取り組みを区計画に反映し、従来の協働推進事業費に加え課題解決予算として要求基準額を設定するなど区予算の充実を図る。また区の主体的な企画立案や予算要求、事業執行などの機能全般も向上させ、区の特性に合わせた施策展開に取り組み。

## 住民投票条例

**質問** 修正案では公共施設建設の建設が相当程度進捗し中止が困難などの事項を削除しているが市長の考えは。また条例の提案時期は。

**答弁** 従前は建設が相当程度進捗している事業は国などへの補助金返還や建設中止による社会経済上の影響などにより現実的に中止困難な場合も想定され、除外事項に加える必要があるとしていたが、進捗状況の判断基準が難しく対象の個別具体的な状況を踏まえた判断が必要となることから除外しないこととした。また条例案は議会権限とのかかわりなど議会と意見交換し二十年度早期に提案する。

## 臨海部整備事業

**質問** 臨海部再生の重要拠点地区として水江町地内公共用地を有効活用し、先端技術産業や研究開発機関などを立地誘導することの具体的な内容は。

**答弁** 殿町・大師河原地域や浜川崎駅周辺地域に併せ、水江町公共用地地区も再生を先導するエリアと位置づけ戦略的に立地誘導する。臨海部の産業再生の活性化のため、企業誘致・産業立地促進を目的に、地域再生計画を策定し、国から認定されたため、二十一年一月から民間事業者を公募などで選定し、二十年度に土地開発公社から当該地を再取得し、民間事業者への貸し付けを予定している。

## 青少年科学館

**質問** 改築場所はどこに決定したのか。

**また施設規模やコンセプト、完成時期は。**

**答弁** 現在の本館を改修し西側隣接地に新プラネタリウムを含む新築棟を建設する。施設規模は本館を含め延べ三千二百八十平方メートルで開館以来二十五周年に培った調査、研究などの実績を継承発展させ市民と協働しともに歩み育つ自然系博物館を目指す。また教育普及活動など博物館として必要な機能を十分発揮できる施設整備を図りながら、生田緑地内の総合インフォメーション機能などの利用者の利便性を高める整備を検討し、二十年度、二十一年度に基本設計と実施設計を行い、二十二年に着手し、二十三年度の完成を目指して検討している。



青少年科学館

## 高齢者介護サービス

**質問** 特別養護老人ホームは現在ユニット型個室で整備されており、生活保護受給者は個室に入居できないとのことだが理由は。

**答弁** 国の全国統一の処遇基準である「生活保護制度における介護保険施設の個室等の利用等に係る取扱いについて」により、現行の生活保護制度では個室の居住費は全額入居者負担となり、個室への入居が難しいものとされている。

## 地域療育センター

**質問** 障害者支援の専門家が少なく障害児の受け皿としての機能が不十分との声があるが、現在進められている仮称西部地域療育センターの設置で解消するのか。

**答弁** 三力所のセンターが発足した平成三年度に比べ三倍以上の利用者増のため専門職による指導・訓練などに待機が生じている。このような状況を解消するため宮前区に四力所目の療育センターを整備し、支援体制の強化を図る。職員は現行

体制に加え専門医の配置など専門機能を強化し、基本業務は既存のセンターと同様の事業に発達障害への支援機能を付加する予定である。

## 保育緊急五カ年計画

**質問** 人口急増地域では待機児童解消が重要な課題だが進捗状況は。

**答弁** 認可保育所は新築三カ所、改修一カ所、認可化一カ所の整備を進めている。小規模認可保育所は駅周辺に十カ所開設するため、応募した保育事業者の中から選考を行い、ホームベースなどで公表した。またかわさき保育室は十九年度内に二カ所、商店街店舗活用保育施設は一カ所の開設を予定している。さらに家庭保育福祉員は利用児童数が当初の三十三人から七人増え、計画数を上回る四十人となっている。

## 特殊勤務手当の見直し

**質問** 現在の二十ある手当を十三に統廃合し縮減を図ることだが、それぞれ

## 安心して出産ができる体制の整備

**質問** 妊産婦健診の未受診は経済的理由が三分の一を占めるといわれるが、健診の助成回数を増やすべきでは。

**答弁** 妊産婦健診の重要性と必要性は十分認識しており、受診勧奨やかかりつけ医を持ちやすくする効果が期待されるので、現在の助成の内容を見直すとともに、充実に向けた検討をしていきたい。

## 幼稚園の整備

**質問** 人口急増地域の幼児教育の場を保障するため、公立幼稚園を新たに整備するべきでは。

**答弁** 十九年七月に「川崎市における幼稚園の整備」について、



新城幼稚園

# 共産党



石田和子

**質問** 現在の二十手当では十九年度見込み額で約五億九千八百万円となる。この見直しによる十三手当では、これまでの見直しに伴う経過措置などを勘案した見込み額で約四億九千八百万円となる。今後も市民の理解が得られるよう社会経済情勢の変化などを踏まえ引き続き見直しを進めていきたい。

## 老人医療費助成条例の廃止

**質問** 制度廃止に代わる新たな支援策は。

**答弁** 廃止に伴う医療費負担増を軽減するため、廃止時の助成対象者には七十歳になるまで負担割合が二割となる経過措置を設けることにも、医療費負担が増加する方には年額一百万円の現金支給を最長三年間実施する。

このほか、いじめ対策、仮称サイクルパークあさお整備事業ごみ焼却処理施設建設工事請負契約の締結などについて質問がありました。

児童教育の方向性及び市立幼稚園（研究実践園）のあり方に関する基本方針一を決定し、その中で周辺地域の状況を踏まえて、新城幼稚園の後継施設として認定こども園を設置し、生田幼稚園は子ども施設の強化を全体として考える中で検討を行っていくの方針を示した。今後もこの基本方針に沿って幼児教育を推進していきたい。

## 老人医療費助成条例の廃止

**質問** 国の医療制度改革に伴い市独自の制度も廃止されるが継続すべきでは。

**答弁** 医療制度を安定した持続可能なものとし実施される国の医療制度改革の趣旨を踏まえ、高齢者の医療費負担を国が定める負担割合と同様とするために廃止するものである。なお制度廃止に伴い医療費負担増に対する経過措置を一定期間実施する。

## 中小企業振興策

**質問** すべての中小企業を態調査し、困難に対応するための新たな支援を行うべきだが見解は。

**答弁** 産業振興財団と連携し、中小企業者への直接訪問や窓口相談、中小企業団体との意見交換のほか各種アンケート調査を実施し、市内中小企業者の実態把握に努めている。十九年十月より新たな融資制度を創設するなど中小企業施策の充実に取り組み、産業振興財団で行っている無料相談や専門家派遣、出張キャリアバン隊、各種セミナーなどさまざまな事業を通じて中小企業者の抱える課題の解決に向け支援を行っている。今後も中小企業への訪問を積極的に進め、一層の実態把握に努め、効果的な企業支援に努めていきたい。

## 工場地域内のマンション開発規制

**質問** 高さには一定の制限がかけられたが、新たな手法により日照規制も検討すべきでは。

**答弁** 工業地域の高度地区は住居系と同様に第二種高度地区の指定を行っているが、工業地域は日照規制がなく既に立地するマンションとの間に日照確保をめぐるとラブルが生じるケースがあるので、工業地域の高度地区における北側斜線の変更など、より有効な手法について工業地域の指定の趣旨を踏まえ検討する。

## 住民投票条例

**質問** 住民投票の権利行使を困難とする議会関与は要件に加えるべきではないのでは。

**答弁** 市政にかかる重要事項について直接住民の意思を確認する仕組みである住民投票制度を創設することは、重要な意義があるものと考えている。一方、地方自治制度は住民代表である議会と市長による間接民主制をもとにしており、直接的な性格を有する住民投票実施に当たり住民代表である議会の意見を踏まえることが望ましい。このような観点から住民から実施請求があったときは、市長から議会に投票実施について協議を求め、議会の三分の二以上の議員があてて住民投票が必要でないとの意思を示した場合に住民投票を実施しない仕組みを設けることとした。これにより、間接民主制と住民投票制度との整合性を図り、より安定性の高い政策決定や実施が行えると考えている。

## 用語の解説

代表質問の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に線（\*）を付けています。

### 都市計画基礎調査（二画）

都市計画法に基づき、土地利用現況や建物現況、都市施設、市街地整備の状況などを把握するためおおむね五年ごとに行われる調査です。

### 犯罪被害者等基本法（二画）

犯罪被害者等の権利利益の保護のため十六年に成立した法律で、国や地方公共団体の基本的施策として、相談や情報の提供などが掲げられています。

### 地域再生計画（三画）

地域再生法に基づき、地域経済の活性化や雇用の創出を実現することを目的に、地域特性を踏まえて国へ支援措置を提案し、その認定を受けるものをいいます。

### 高度地区（三画）

都市計画法に基づき、地域地区の一つで、市街地の環境を維持し、土地利用の増進を図るため建築物の高さの最高限度または最低限度を定めるものです。

## かわさき市議会Q&A

### Q 専決処分とは？

**A** 議会が議決すべき条例や予算などについて、市長が議会に代わって処理することを専決処分といいます。専決処分は、地方自治法により2種類定められています。

- (1) 議会が成立しない場合や議会を招集する時間的余裕がないと認める場合、議会で議決すべき事件を議決しない場合など（第179条第1項）
  - (2) 議会の権限に属する軽易な事項を議会が議決により特に指定した場合（第180条第1項）
- \*市では、1件100万円以下の事件の和解・調停を行うことや、交通事故などの損害賠償額を定めることなどを指定しています。

なお、(1)の場合、市長は議会に報告し承認を求めなければなりません、(2)の場合は議会に報告するだけで承認は要りません。